わが

般会計

2だの減となり が5857万2千 が増加したもの 固定資産税が 内容としては、 軽自動車 4635万2千 歳入決算額 0 減となり 税、 \mathcal{O} での町民税 ま 0 全体で3 7 税では 本 な 増減 の増、 した。

が、基準財政収入策 を対け数が1・0 での(単年度におけため(単年度におけため)、平成20年 交付団体になり 成19年度に引き続

ま態る; なにた なた 助金や 算額 方法で算定した額 定財源を る財源 におめ! で こと。 行政経費に充て る を除いた 税収 の う などの ち国 庫 特

税 2

万6

0

つ

T

11

付金1 ぎの

自動車取得税交 03万8千

の減、

地方交付

2

れ

株式等譲渡所

4万3千円、77・3 寺譲渡所得割交付金 の他の収入項目では、

その

年度から15年間にわたっ

成

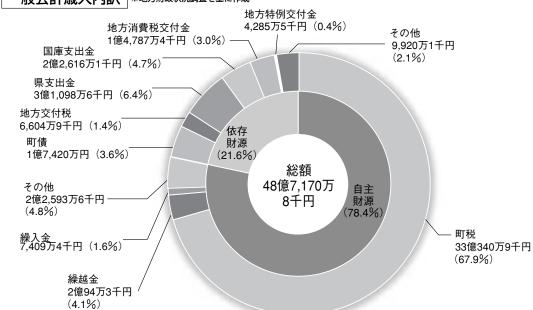
の額のこと

て交付を受けて

政力を合理

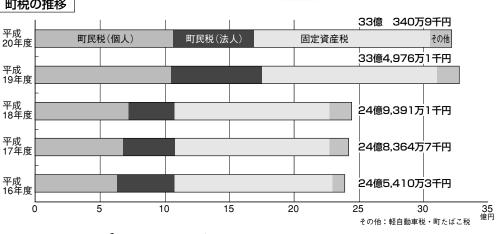
方 - 成20年度も お上る額 Oを超え Aける財 が基^{*}

-般会計歳入内訳 | ※地方財政状況調査を基に作成



*

町税の推移



に使われて、町の使われたかを示す。 成20年度の決算 私たち町民 の す か 財 も 政の の が納 の で 概要をお知 す 状況はどう め た た税金などが、
聞財務課 Ĺλ せ なっ 5 つな税金が てい **7** 84 ど の る どの の ように よう 平

十万円あまりの翌年度開成南小学校建設を控行に努めた結果、平成行に努めた結果、平成成別の増加要素はあり 用語解説

の成果です。

適正な執

増に伴う

歳出の

0

ように制度改正や

人口

など、

総額67

が 7

- 8 8 万 2 千 円 増、

関係が7

35万3千円

5千円増、児童福・児童福

14

の増となり

ま

た。

となり

費では、

0

万3千

 $\frac{4}{7}$

務委託料

5

3万50

など

0万1千 万9千

え、

13 増

ぎ 額

公的

金特別徴収制度導入業

に備えるた

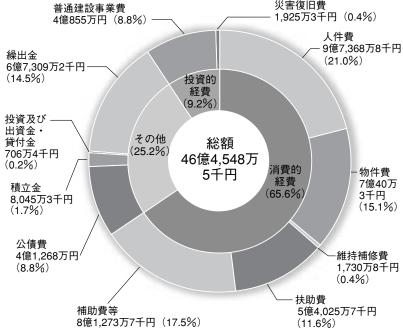
- ■自主財源:町税や使用料、手数料。 財産収入など直接町に入ってくるお 金です。
- ■依存財源:国や県の法令等によって 定められた額を交付されたり、割り 当てられたりするお金です。
- ■地方交付税:国の基準に基づく行政 サービスを行う場合の不足費用につ いて、国から地方公共団体へ交付す るお金です。
- ■国庫支出金:国が指定する特定の事 業に対して、国が負担や補助をする お金です。
- ■県支出金:国や県が指定する特定の 事業に対して、県が負担や補助をす るお金です。
- ■地方消費税交付金:消費税5%のう ち1%が地方消費税で町の人口や事 業所従業員数などを基に配分されます。

- ■人件費: 町長や町職員の給料、町議 会議員や委員会委員の報酬です。
- ■物件費:消耗品の購入費、通信費や 公共施設の管理費などの経費です。
- ■維持補修費:施設等の維持管理上必 要な経費です。
- ■扶助費:高齢者や乳幼児等の医療費 助成や、児童手当の給付などの社会 保障に必要な経費です。
- ■補助費等:足柄西部清掃組合、足柄 消防組合などへの負担金や各種団体 への補助金です。
- ■公債費:町債(町の借金)と一時借 入金の元本と利子の返済金です。
- ■普通建設事業費:道路や公園、学校 などの公共施設を建設する経費です。

-般会計歳出内訳 (性質別) ※地方財政状況調査を基に作成

となり

物件費では、



な り

0万7

55

9 がの

増と

校建設工事

および

島地区地域

1億53 域集会施

は、

投資的経費が

開

正管理

および事

業

による経費

の抑制に努

電算シス電算シス

万6

0

町民一人あたりに使われたお金

計291.545円







総務費 49.744円

教育費 35,925円





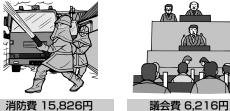






衛生費 34,642円

公債費 25,899円







その他 11,878円

※その他は農林水産業費・商工費・諸支出金・災害復旧費※人口は平成21年3月31日現在住民基本台帳人口15,934人で換算

広報かいせい 2009.10.1